
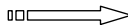
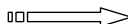


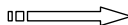
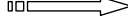

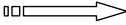
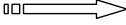


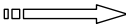
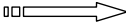

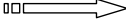
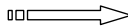
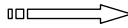

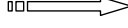


【アクションプログラムに基づく個別の取組み】

項 目	現 状	計 画	実施スケジュール		備考(計画の推進態勢等)
			17年度	18年度	
1. 事業再生・中小企業金融の円滑化					
(1) 創業・新事業支援機能等の強化					
融資審査態勢の強化等	・信用リスクに応じたより精緻な格付与が必要 ・一部業種において業種別審査態勢に移行 ・「目利き」能力の更なる向上が課題	・地銀協モデル「CRITS」活用による企業格付制度の高度化 ・与信中間モニタリングによる審査態勢強化 ・「目利き」能力の向上による業種コンサル機能の充実	・「CRITS」モデル適合性等の外部検証実施、新格付モデルの検討 ・モニタリング手法策定、中間モニタリングの実施 ・業種別動向等の各種レポート発行	・新格付モデルの運営開始 □□→ □□→	・与信中間管理モニタリング結果の定性評価への反映 ・本部事業計画書による進捗状況の確認 ・営業店長とアテリング等での結果通知 ・営業店長総合評価制度(営業店長定性評価)への取込み
県、地域中小企業支援センター、県内大学、日本政策投資銀行等の業務提携金融機関との産学官の更なる連携強化	・各機関との情報交換、連携体制は整備 ・相談機能の活用、技術や事業化可能性を評価する体制整備が必要 ・日本政策投資銀行との各種連携の実績	・各外部機関と本部・営業店の定期的な交流を通じた地域案件の発掘・育成 ・日本政策投資銀行・技術事業化センターの活用等による地域企業の新事業等支援	・各支援センターの活用 ・各外部機関との定期的交流 ・各外部機関のビジネス商談会への後援参加要請 ・個別案件での連携	□□→ □□→ □□→ □□→	・支店長、渉外担当者研修等を通じた意識の高揚 ・交流・実績状況について半期毎にチェックを実施
(2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化					
地域中小企業に対するコンサルティング機能、情報提供機能の一層の強化	・CNS情報サイト上でのビジネスマッチング情報提供等を実施 ・マッチング実績の更なる積み上げが必要 ・商談会等による情報提供、機会提供が必要	・北國銀行、富山第一銀行との連携による北陸3県広域でのビジネス商談会開催と商談設定による販路拡大等支援 ・日本政策投資銀行・外部専門家との連携によるM&A、ビジネスマッチング支援	・ビジネス商談会の開催とフォローアップ ・個別案件での連携	□□→ □□→	・支店長、渉外担当者研修等を通じた意識の高揚 ・商談会参加企業の募集、商談会への参画を通じ、ビジネスマッチング支援 ・商談会、実績状況について半期毎についてフォローアップを実施
・要注意先債権等の健全債権化等に向けた取組みの強化 ・健全債権化等の強化に関する実績の公表等	・前APにおける経営支援先468先のモニタリング管理等の施策により、不良債権比率6.12%に改善 ・与信中間モニタリング管理において、プロセスでの本部の積極的関与が必要	・モニタリング先の洗い替え実施と個別別シナリオの明確化によるランク維持・ランクアップ(対象予定150社に対し20%＝30社以上のランクアップ) ・モニタリング強化のためのフレームワーク作り ・本部のモニタリング強化と達成・進捗状況等の開示	・モニタリング企業の選定と個別別シナリオ作成 ・モニタリングの実践とその公表	・モニタリング企業の洗い替え・営業店との具体的対応策の擦り合わせ ・モニタリングの実践とその公表	・地区別・業種別審査担当者と営業店による連携管理
(3) 事業再生に向けた積極的取組み					
事業再生に向けた積極的取組み	・各種再生手法についての情報収集・研究を実施するも個別企業への取組みには結び付いていない ・事業再生の早期着手という観点で、福井県中小企業再生支援協議会との連携強化と当該企業に対する経営診断等によるランクアップ実績	・事業再生の早期着手に向けた取組み促進 ・多様な再生手法を活用した事業再生の可能性の個別検討	・対象先の選定と具体的アプローチ開始 ・再生支援協議会等との連携による個別スキームの検討 ・債務者企業とのアライアンス・実行・モニタリング	□□→ □□→ □□→	・対象先選定 事業価値再生可能性の見極め 再生スキームの策定 等の役割を分担し、営業店協働にて実施 ・事業再生の根幹となる経営改善計画書の策定については、各営業店が主管 ・企業格付・案件審査・融資審査会を通じて個別取引方針を定めるにあたり、再生目線の導入と定着を図るとともに、問題点・課題の明確化と解決策の実現性確保を検討する ・外科的再生手法の実施にあたっては、経営者の理解と納得を前提として本部と営業店長による個別検討により対象先選定、スキーム検討・実施まで連携を密にして取組む
再生支援実績に関する情報公開の拡充、再生ノウハウ共有化の一層の推進	・前APでの地域向け情報開示は債務者区分のランクアップ実績のみ ・個別の再生案件の公表には様々な課題あり	・個別再生案件に関して公開の是非を含めたルール策定 ・本部主導の再生案件について、モデルケースとして行内ノウハウ蓄積の仕組み確立	・再生案件の集約、集約フォーム・公開フォームの検討 ・公開方針の決定 ・案件集約と随時公開	□□→ ・効果測定	・債務者区分のランクアップ数については、引き続き公表 ・地域性、守秘義務の整合性、また各リスク要因をコントロールしつつ、情報公開を拡充する仕組みを検討・対応する

項 目	現 状	計 画	実施スケジュール		備考(計画の推進態勢等)
			17年度	18年度	
(4) 担保・保証に過度に依存しない融資の推進等					
財務制限条項を活用した担保・保証に過度に依存しない融資の推進	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年4月にコベナント型融資商品「DASHファンドコベナント型」の取扱開始 商品性の拡充、販売促進が必要 	<ul style="list-style-type: none"> コベナント型融資商品の内、<ワイド>型の取扱条件変更による対象企業、推進機会の拡大 説明態勢の整備、融資促進に向けて商品説明研修、営業店訪問指導 	<ul style="list-style-type: none"> 取扱条件変更による利用対象企業拡大 商品内容、推進体制等の営業店指導 	 	<ul style="list-style-type: none"> 支店長、渉外担当者研修等を通じた意識の高揚 月次での取組実績フォローアップ
中小企業の資金調達手法の多様化等	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年1月に北陸税理士会との提携による「スーパーナチュラルビジネスローン」の取扱開始 商品性の拡充、販売促進が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 「スーパーNBL」等の商品性拡充、商品内容の周知徹底による融資推進 売掛債権一括信託等による資金調達手法の多様化 	<ul style="list-style-type: none"> スーパーNBL等融資商品の内容拡充検討 売掛債権一括信託の取扱開始 商品内容、推進体制等の営業店指導 	  	<ul style="list-style-type: none"> 支店長、渉外担当者研修等を通じた意識の高揚 月次での取組実績フォローアップ
(5) 顧客への説明態勢の整備、相談・苦情処理機能の強化					
顧客への説明態勢の整備、相談・苦情処理機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> 顧客説明マニュアル等の「内部規程の整備」が実施されているが、定期的な検証と見直しルールが必要 営業店での「実効性の確保」について定期的な検証が必要 苦情の事例紹介・研修等による苦情情報の活用・改善が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 説明記録にかかる手続の円滑化を図るための規定・書式等の改訂 ローンの「金利適用ルール」説明の徹底 苦情情報のシステム集約化 「苦情対応委員会」設置 苦情情報の活用・業務改善を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 関連規定・書式等の改訂 「苦情処理委員会」設置 苦情事例の行内開示と業務改善 	  	<ul style="list-style-type: none"> 研修・フォローアップ臨店を実施 ヘルプデスクの設置 内部監査チームにおける監査実施し、フォローアップ・評価を図る
(6) 人材の育成					
人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> 本部審査担当者・主要エリアの法人営業担当者等を「目利き」能力向上のための行内外研修へ派遣 全行的には自己啓発(通信講座・検定試験)が中心 実際の営業現場での浸透、実践が課題 	<ul style="list-style-type: none"> 渉外担当者のリレーション機会を最大化し、営業特化させる環境整備として女性融資事務担当者を早期育成 融資判断が必要な上級レベルで20名、日常の融資業務が可能な中級レベルで30名の女性担当者を育成し、営業店で実践させる 実践で活用できる「目利き」能力を向上させるため、福井産業支援センターによる地場産業向け研修へ行員派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 女性融資事務担当者80名に対し、営業店OJTによる実践と集合研修を反復、早期育成の実施 地場産業(眼鏡・繊維)対象の研修への行員派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 女性融資事務担当者の育成状況のフォローと営業店現場での浸透 地場産業(機械金属等・建設等)対象の研修への行員派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 関連部署と連携し、研修企画等を実施 行内外研修受講させるべき人選も併せて実施し、実践に最大限活用できる協力態勢を図る
2. 経営力の強化					
(1) リスク管理態勢の充実					
リスク管理態勢の充実	<ul style="list-style-type: none"> <信用リスク管理> デフォルト判別能力が充分な水準ではなく、特定ランクに企業格付が集中 与信集中リスク管理が課題 <市場リスク管理> 銀行勘定の金利リスクに対する、実態に促した管理手法構築が課題 リスク量の精緻化等による統合リスク管理の実践活用が課題 <オペレーショナル・リスク> 事務リスク等の管理体制について、新BIS基準に適合した整備が必要 本部事務プロセスの標準化等、内部管理体制の構築が課題 	<ul style="list-style-type: none"> 地銀協モデル「CRITS」活用による企業格付制度の高度化 与信集中リスク管理の態勢整備 新BIS規制の「標準的手法」に向けた組織的取組みと将来の内部格付手法に向けた信用リスクのデータ整備 オペリスク管理体制の構築に向けたデータ整備とロードマップ作成 銀行勘定の金利リスク計測の精緻化と統合リスク管理の導入 	<ul style="list-style-type: none"> 「CRITS」モデル適合性等の外部検証実施、新格付モデルの検討 新BIS規制の「標準的手法」による具体的算出と、基準書作成・システム対応開始 オペリスク管理態勢構築に向けたデータ整備とロードマップ作成着手 銀行勘定の金利リスク計測手法等の検証 	<ul style="list-style-type: none"> 新格付モデルの運営開始 クレジット・ナビを活用した与信集中リスクの管理態勢整備 新格付モデルをベースとした信用リスクデータ整備・蓄積開始 「標準的手法」による自己資本比率算出と検証 ALM管理態勢の整備と統合リスク管理の導入 	<ul style="list-style-type: none"> 本部事業計画に反映させ、四半期評価を軸に進捗管理を実施

項 目	現 状	計 画	実施スケジュール		備考(計画の推進態勢等)
			17年度	18年度	
(2) 収益管理態勢の整備と収益力向上のための取組み					
収益管理態勢の整備と収益力向上のための取組み	・総資金利鞘・貸出利回において改善の必要性があるが、金利競争の激しいマーケット環境からは更なる低コスト体質実現が課題 ・各取引先別の採算管理が不十分 ・デフォルト・回収にかかるパフォーマンスの正確な把握及び新BIS規制を視野に入れた信用リスクデータの整備が課題	・各種システムコストの長期安定化策の策定・実施 ・人事制度の抜本的見直しを含めた人件費の再構築 ・採算管理の充実 ・新BIS規制に向けた信用リスクデータの整備	・システムの長期コストシナリオ策定、人事制度見直し作業 ・採算管理資料の多角化、充実 ・「CRITS」モデル適合性等の外部検証実施、新格付モデルの検討	・長期コストシナリオに基づく計画的見直し実施、新人事制度開始 ・採算管理にABC(活動基準原価計算)によるコスト導入 ・新格付モデルの運営開始 ・新格付モデルをベースとした信用リスクデータ整備・蓄積開始 ・営業店評価に信用コストも織り込んだ新指標を導入	・本部事業計画に反映させ、四半期評価を軸に進捗管理を実施
(3) ガバナンスの強化					
ガバナンスの強化	・財務諸表を含む有価証券報告書等に依る作成プロセスについての内部監査部門による有効性評価実施が必要 ・有効性評価を実施するための各所管部署における業務プロセスの文書化、作成原資料の適正性を担保するチェックシート及び内部確認書等の整備が必要	・体制整備のための情報収集等 ・財務報告に係る内部管理体制整備のプロセス決定 ・財務報告資料等の作成プロセスに関する内部分掌規定の整備 ・内部監査部門における内部管理体制の整備状況確認と有効性評価	・体制整備のための情報収集等 ・決算業務プロセスの現状把握 ・所管部署決定、内部分掌規定整備 ・各マニュアルに基づく決算作業実施 ・内部管理体制の有効性評価	・証券取引法に基づく「確認書」提出 ・前年度実施作業のレベルアップ作業	・非財務情報(経営企画チーム)と財務情報(経営管理チーム)の双方からの態勢構築を検討・実施し、内部監査チーム等での有効性評価を実施
(4) 法令等遵守(コンプライアンス)態勢の強化					
営業店に対する法令等遵守状況の点検強化等	・平成16年8月に、法務室、コンプライアンス部門、お客さま相談室の3部門を法務チームに統合し、コンプラ機能の一元管理体制を構築 ・コンプライアンスに対する継続的な活動により、行員の意識、遵守レベルは着実に上昇 ・コンプライアンスマインドの一層の浸透が必要	・コンプライアンスマニュアルの見直しと充実 ・本部各部署のコンプライアンス活動の推進 ・コンプライアンス活動へ苦情情報のシステム化を活用 ・内部監査部署による取組状況検証の継続と検査項目の改訂 ・全階層に対するコンプライアンス研修の実施 ・社会的に要請されるモラルをコンプライアンスとバランスよく融合させる取組み ・個人情報管理態勢についての一点検	・コンプラマニュアルの全面改訂 ・本部各部署のコンプラ活動の推進 ・苦情情報の行内LAN掲示 ・コンプラ実践協議会、各種コンプラ研修の実施 ・行内LAN等を活用した実践的なコンプラマインドの浸透と社会的に要請されるモラル向上のための行内情宣強化	   	・主管部署である法務チームにてコンプライアンスに対する取組・教育・推進を実施 ・内部監査チームにて法令遵守状況の監査実施
適切な顧客情報の管理・取扱いの確保	・個人情報保護法の施行を踏まえて、平成17年4月から6月にかけて、部署点検と内部監査部署による一点検を実施 ・態勢については、安全管理措置を含めて技術・考え方の進展に促した整備・充実が必要	・重要な情報管理事項については、「個人情報対策委員会」の活用、対応方針の決定 ・本部関連部署の横断組織である「情報管理WG」での各種情報管理事項の討議及び対策立案 ・技術的安全管理措置に係る各システム等のレベルアップ ・各種研修等実施による行内周知と内部監査を通じた不備事項の分析・改善	・情報管理WG開催、各対策確認 ・各種技術的安全管理措置対応 ・内部監査実施と分析、改善・指導の実施 ・個人情報対策委員会の開催と取締役会への報告	   	・個人情報保護法対策委員会を上位審議機関とし、委員会内容については取締役会への報告実施 ・関連する企画・推進については、経営企画チームを主管とし、法務チーム、システム企画チーム等関連チームと連携を図りながら推進を図る ・内部監査チームにて適切な顧客情報の管理・取扱いの監査実施

項 目	現 状	計 画	実施スケジュール		備考(計画の推進態勢等)
			17年度	18年度	
(5)ITの戦略的活用					
ITの戦略的活用	<ul style="list-style-type: none"> 平成12年度前後にCRM、テレバン、ローン自動審査などの戦略的IT投資を実施 時代の変化に即した取引セキュリティ強化・高度化への取組みが不可欠 同時に新規投資への余力を生み出していくため、既存IT投資の再構築と全体的なコストコントロールが必要 	<ul style="list-style-type: none"> ITを活用した顧客取引のセキュリティ・利便性強化 リスク管理高度化、内部統制強化へのIT活用 既存IT投資の再構築と中長期的視点でのコストコントロールの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 偽造カード対策、ATM ネット取引のセキュリティ対策、利便性向上策の検討・実施 リスク管理高度化、内部統制強化へのIT活用検討 既存分散系システムの実態把握と長期更改スケジュール作成、個別システム見直し検討 	  <ul style="list-style-type: none"> 新BIS対応システム導入、内部統制強化への各種システム変更 システム更改のリスクジュールと個別システム見直し検討 基幹系共同化移行準備 	<ul style="list-style-type: none"> 本部事業計画に反映させ、四半期評価を軸に進捗管理を実施
3. 地域の利用者の利便性向上					
地域貢献に関する情報開示					
	<ul style="list-style-type: none"> 各媒体を通じて「地域貢献に関する開示項目」を半期毎に開示 ターゲットとなる読み手が異なること等より、表現方法や伝え方の工夫や開示手法の継続的検討が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き開示項目を検討・実施し、ディスクロージャー誌、ミニディスクロ誌、HP等で地域貢献に関する公表実施 営業店店頭においても情報開示が適宜行われるように行内体制整備の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 開示項目等の検討・決定 ディスクロ誌・ミニディスクロ誌等の発行 	 	<ul style="list-style-type: none"> 関連本部部署(融資グループ、営業グループ、経営企画グループ)主体で取組実施し、経営企画チームにて取りまとめ実施、開示手続を行う
地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立					
	<ul style="list-style-type: none"> 利用者の満足度向上を目的とした「お客さまご意見受付記録票」を行内LAN上に掲示し、改善策を個別に実施 多数の利用者を対象としたアンケートを平成16年4月、平成17年4月と実施し、問題点・改善点の分析、本部・営業店への改善指導を適宜実施 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の利用者のニーズに促した機能・性格を備えた店舗の検討、設置 顧客満足度アンケート実施 アンケート結果の分析と各種改善策の実施によるCS向上 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者ニーズに促した機能特化店舗の検討、設置 顧客満足度アンケート実施 結果分析と各種改善策の検討・実施 	  	<ul style="list-style-type: none"> 機能特化店舗については、経営企画チームにて内容検討、設置を実施 法務チーム(お客さま相談室)にて、アンケート実施内容等の検討およびアンケート実施 アンケート結果の分析・改善等に向けた対応については、経営企画チームを中心とした組織横断的な態勢にて取組・推進を実施
地域再生推進のための各種施策と連携等					
	<ul style="list-style-type: none"> 自治体向けに住民参加型ミニ市場公募債(ミニ公募債)の勉強会実施 PF事業についての情報交換会実施 	<ul style="list-style-type: none"> ミニ公募債発行計画のある自治体への発行事務支援と引受・募集 PF事業についての情報交換・取組支援 PF事業の支援に関して日本政策投資銀行との連携強化及び取組・支援体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 個別情報収集・折衝 日本政策投資銀行との情報共有、個別案件での共同取組 	 	<ul style="list-style-type: none"> 各関係部署、機関との連携強化 ミニ公募債販売体制の整備、営業店支援
進捗状況の公表					
	<ul style="list-style-type: none"> 平成15年11月以降については、半期毎の決算発表時に進捗状況を公表 	<ul style="list-style-type: none"> 半期毎の決算発表時に進捗状況を公表 	<ul style="list-style-type: none"> アクションプログラムの公表と進捗状況の公表 	<ul style="list-style-type: none"> 進捗状況の公表 	<ul style="list-style-type: none"> 経営企画チームにて、各個別項目の取りまとめ等を実施し、決算発表時でのプレス発表、ホームページ上での掲載等による公表を実施